

訴 状

大阪地方裁判所 御中

2014年4月11日

原告ら訴訟代理人 弁護士 加 島 宏

同 弁護士 中 島 光 孝

同 弁護士 新 井 邦 弘

同 弁護士 大 川 一 夫

同 弁護士 大 橋 さ ゆ り

同 弁護士 康 由 美

同 弁護士 草 薙 順 一

同 弁護士 小 谷 成 美

同 弁護士 定 岡 由 紀 子

同 弁護士 中 北 龍 太 郎

同 弁護士 丹 羽 雅 雄

同 弁護士 吉 田 恵 美 子

同 弁護士 和 田 義 之

当事者の表示 別紙のとおり

安倍首相靖國参拝差止等請求事件

訴訟物の価額

貼用印紙額

請求の趣旨

- 1 被告安倍晋三は、内閣総理大臣として靖國神社に参拝してはならない。
 - 2 被告靖國神社は、被告安倍晋三の内閣総理大臣としての参拝を受け入れてはならない。
 - 3 被告らは、各自連帯して、原告それぞれに対し、金1万円及びこれに対する2013年12月26日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員を支払え。
 - 4 訴訟費用は被告らの負担とする。
- との判決及び第3項につき仮執行の宣言を求める。

請求の原因

第1 当事者

1 原告ら

原告らはいずれも、被告安倍晋三（以下「被告安倍」という）が内閣総理大臣に在任中である2013年12月26日、被告安倍が内閣総理大臣として靖國神社に参拝した行為（以下「本件参拝」という）及び被告靖國神社が本件参拝を受け入れた行為（以下「本件参拝受入れ」という）により後記のとおり権利ないし利益を侵害された者である。

2 被告靖國神社

- (1) 被告靖國神社は、1952年1月28日施行の宗教法人法によって、同年9月に東京都知事の認可を受けた単立の宗教法人である。
- (2) 靖國神社の起源は、1869年に建てられた東京招魂社に遡る。これは、戊辰戦争で天皇の側に立って戦死した兵士を祀るため、明治天皇により創建された。

東京招魂社は1879年に社号を「靖國神社」と改められ、別格官幣社に列せられた。その後、靖國神社はアジア太平洋戦争敗戦に至るまで、内務・陸軍・海軍などの各省の管理下に置かれた。

- (3) 靖國神社の神となるための条件はただひとつ、「天皇陛下のために戦死」と認定されることであった（大江志乃夫『靖國神社』岩波新書）。

したがって、合祀された者の中には、軍人（いわゆる戦争犯罪人を含む）、従軍看護婦・女学生、学徒などの軍属・文官・民間の者、台湾及び朝鮮半島出身者、戦病死者を含む一方、内乱で賊軍とされた者や、空襲などによる戦災死者は含まれない。

こうして明治維新前後の内乱での戦死者からアジア太平洋戦争での戦死者まで、合計246万余名が靖國神社に合祀され、「神」とされている。

今も、存在の判明した戦死者等の対象者は「霊璽簿」と呼ばれる名簿に記載されて祀られ、「御霊」とされる。

このように無限に祭神が増え続け、しかも祭神の全部が主神として祀られているところに、靖國神社の特殊性がある。

- (4) 被告靖國神社の規則によれば「目的」（第3条）は次のとおりである。
「本法人は明治天皇の宣らせ給うた「安國」の聖旨に基き、国事に殉ぜられた人々を奉斎し、神道の祭祀を行い、その神徳をひろめ、本神社を信奉する祭神の遺族その他の崇敬者（以下「崇敬者」という）を教化育成し、社会の福祉に寄与し、その他、本神社の目的を達成するための業務を行うことを目的とする。」

すなわち、被告靖國神社は「国事に殉ぜられた人々」を祀るための神社

として、戦前からその目的を承継している。

- (5) 被告靖國神社が設置する宗教施設、靖國神社の敷地には、3つの鳥居をくぐった先に拝殿があり、その奥に本殿がある。

本殿の裏に「霊璽簿奉安殿」がある。合祀対象となる戦死者等の氏名を記載した霊璽簿はここに祀られている。

また、境内には「遊就館」という展示施設があり、靖國神社の果たした歴史的役割や、戦死し合祀された人々の写真を展示し、靖國神社と一体となって同神社による前項「目的」の遂行に大きな役割を果たしている。

3 被告安倍

被告安倍は、本件参拝当時から現在まで内閣総理大臣の地位にある者であり、その任期は辞職、死亡又は衆議院解散による総選挙がない限り、衆議院議員の任期満了による総選挙が見込まれる2016年12月までである。

被告安倍は、2006年から2007年にかけても内閣総理大臣を務めたが（第1次内閣）、その期間には靖國神社への参拝を行わなかった。

そのことを同人はかねがね「痛恨の極み」と表明しており、第2次内閣の組閣後である2013年10月にも「年内に必ず参拝する」と周囲に発言していた。

4 被告国

被告国においては、被告安倍が内閣総理大臣として公権力を行使している。

第2 内閣総理大臣としての被告安倍の参拝及び被告靖國神社によるその積極的受入れ

1 本件参拝

- (1) 2013年12月26日、午前10時35分ころ、首相官邸が被告安倍の靖國神社参拝日程を発表した。

その前日12月25日夜、被告安倍が靖國神社を参拝する予定が韓国政府に非公式に通知されていた。

また、参拝当日の午前には、アメリカ合衆国政府に対しても事前に参拝予定を通告していた他、与党である自民党の石破幹事長及び公明党の山口代表にも被告安倍から電話で連絡していた。

- (2) 同月26日午前11時22分、被告安倍はモーニング姿で公用車に乗り、首相官邸を出発した。

- (3) 同日午前11時32分、同人は靖國神社に到着した。
- (4) 同日午前11時43分、同人は拝殿から本殿へ移動し、神道形式の正式な二礼二拍手一礼で本件参拝をした。

同人は参拝にあたり、玉串料を納め、「内閣総理大臣 安倍晋三」と記帳し、また「内閣総理大臣 安倍晋三」と記した札を掛けた花を奉納した。

- (5) 参拝終了後、同人は「恒久平和への誓い」なる談話を発表した。

この談話は「本日、靖國神社に参拝し、国のために戦い、尊い命を犠牲にされた御英霊に対して、哀悼の誠を捧げるとともに尊崇の念を表し、御霊安らかなれとご冥福をお祈りしました。」で始まるものである。

2 被告靖國神社による本件参拝の受入れ

- (1) 2013年12月26日午前11時32分、被告安倍が靖國神社に到着したとき、被告靖國神社の川宮司が被告安倍を出迎えた。
- (2) その後の被告安倍の拝殿から本殿への移動、参拝、記帳、献花及び参集殿での記者会見に至るまで、被告靖國神社の宮司及び神職らはこれを先導し、同行して、被告安倍の本件参拝を積極的に受け入れ、その便宜を図った。

第3 本件参拝による原告らの権利利益の侵害

1 はじめに

被告安倍による本件参拝及び被告靖國神社による本件参拝受入れは、原告らの内心を自由に形成し変更する権利（「内心の自由形成の権利」ともいう）、特定の宗教を信仰したり、あるいは宗教を信仰しないという信教の自由を維持し確保する権利（「信教の自由確保の権利」ともいう）、及び戦没者をどのように回顧し祭祀するかしないかに関して、自ら決定しこれを行う権利（「回顧・祭祀に関する自己決定権」ともいう）並びに平和的生存権を違法に侵害するものである。

2 原告らの権利・利益

- (1) 内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利、回顧・祭祀に関する自己決定権

ア 内心の自由形成の権利

憲法19条の規定は、公権力が特定の個人の内心を強制的に告白させ又は推知しようとすることを禁止するとともに、特定の内心の形成を狙って特定の思想を奨励したり、これに賛同するよう働きかけたり、あるいは、個人が内心を形成し、変更することを圧迫したり、干渉すること

をも禁止し、個人の内心を保護している。したがって、個人は、公権力による奨励、働きかけ、あるいは圧迫、干渉を受けずに、思想、信条など内心を自由に形成し、変更する権利を有する。

イ 信教の自由確保の権利

信教の自由に関する憲法20条1項は、単に同条2項に例示された強制的行為のみならず、国家による宗教的活動によって、特定の宗教を信仰するよう奨励したり、これに賛同するよう働きかけたり、あるいは、個人に対する宗教上の圧迫、干渉をも禁止しているものというべきである。したがって、個人は、信教の自由の内容として、公権力による強制のみならず、公権力によって特定の宗教を奨励されたり、働きかけられたり、あるいは圧迫されたり、干渉を受けたりしない権利をも有するものと解すべきである。

ウ 回顧・祭祀に関する自己決定権

特定の故人に対する敬愛追慕の念から、その故人の意思を尊重したり、その故人をどのように回顧し祭祀するかしないかについての各人の抱く感情は、法的に保護されるべき利益である。

したがって、個人が自己の信じる宗教によって、あるいは宗教によらずに、静謐な環境の下で特別の関係のある故人を追悼することを公権力が妨げたり、公権力が個人の意に反して特定の宗教で故人を追悼することを、個人は拒否することができる。

これを戦闘死者や戦病死者ら戦没者についていえば、個人は、特別の関係にある戦没者をどのように回顧し祭祀するかしないかに関して、公権力から特定の宗教を奨励されたり、働きかけられたり、あるいは圧迫されたり、干渉を受けたりせずに自ら決定し、これを行う権利を有するものというべきである。

(2) 平和的生存権

ア 平和的生存権の憲法上の根拠

日本国憲法はその前文において、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と明記している。

日本国憲法前文において記載された「平和のうちに生存する権利」（平和的生存権）をいかなる意味に解するかについては諸説存在するが、原告らは本件訴訟において、当該平和的生存権を、憲法9条が定める戦争放棄と戦力不保持を単なる客観的な制度ではなく国民の主観的権利として保障したものと捉えた上で、「戦争放棄および戦力不保持の原則を堅持した日本に生存する権利」として位置づけ、主張するものである（以下、この意味での権利を「平和的生存権」という）。

そして「戦争放棄および戦力不保持の原則を堅持した日本に生存する権利」（平和的生存権）は、憲法13条が定める基幹的人格の自律権の基礎をなす権利ともいえるので、平和的生存権は、憲法前文、憲法9条、憲法13条を総合的に根拠として発生するものと解される。

イ 平和的生存権が具体的権利性を有していること

現代社会においては、平和なしにはいかなる国民の権利も実現することができない。表現の自由、集会結社の自由、信教の自由、経済的自由もまた、平和な社会でなければ国民がこれを享受することができない。その意味で、平和な国に生存する権利こそ、あらゆる国民の権利を基礎づける究極的な権利であるといえることができる。この意味で、平和的生存権は、単なる抽象的な理念ではなく、具体的権利性および裁判規範性を有する権利であるといえる。

この点、平成20年4月17日名古屋高裁判決（判例時報2056号74頁、判例タイムズ1313号137頁）は、次のように明確な解釈を示し、平和的生存権の具体的権利性を肯定している。

「このような平和的生存権は、現代において憲法の保障する基本的人権が平和の基盤なしには存立し得ないことからして、全ての基本的人権の基礎にあってその享有を可能ならしめる基底的権利であるといえることができ、単に憲法の基本的精神や理念を表明したに留まるものではない。法規範性を有するというべき憲法前文が上記のとおり『平和のうちに生存する権利』を明言している上に、憲法9条が国の行為の側から客観的制度として戦争放棄や戦力不保持を規定し、さらに、人格権を規定する憲法13条をはじめ、憲法第3章が個別的な基本的人権を規定していることからすれば、平和的生存権は、憲法上の法的な権利として認められるべきである。そして、この平和的生存権は、局面に応じて自由権的、社会権的又は参政権的な態様をもって表れる複合的な権利といえることができ、裁判所に対してその保護・救済を求め法的強制措置の発動を請求し得るという意味における具体的権利性が肯定される場合があるといえることができる。」

ウ 本件において原告らは、上記のとおり「戦争放棄および戦力不保持の原則を堅持した日本に生存する権利」として平和的生存権を措定したが、上記名古屋高裁判決は、上記引用部分に先立つ箇所において、「戦争や武力行使をしない日本に生存する権利」、「戦争や軍隊によって他者の生命を奪うことに加担させられない権利」、「他国の民衆への軍事的手段による加害行為と関わることなく、自らの平和的確信に基づいて平和のうちに生きる権利」、「信仰に基づいて平和を希求し、すべての

人の幸福を追求し、そのために非戦・非暴力・平和主義に立つて生きる権利」を全て平和的生存権に含まれるものと解釈しており、「戦争放棄および戦力不保持の原則を堅持した日本に生存する権利」についても、上記名古屋高裁判決からすれば当然に具体的権利性が付与されることになる。

この点、小泉純一郎元首相による靖國神社参拝の合憲性が問われた訴訟において、福岡地方裁判所は「平和とは抽象的概念であって、憲法前文にいう『平和のうちに生存する権利』ということ自体からは、一定の具体的な意味内容が確定されるものではなく、また、憲法9条は、国家の統治機構及び統治活動についての規範を定めたものにすぎず、国民の具体的権利を直接保障したというものということとはできないから、結局、原告ら主張の平和的生存権は、その内容及び性質などの点で抽象的なものといわざるを得ず、憲法上保障されている権利ということとはできない」としたが（福岡地判平成16年4月7日判決 判例時報1859号125頁）、かかる福岡地裁の判決は、上記名古屋高裁判決により乗り越えられたものと考えねばならない。

3 内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利及び回顧・祭祀に関する自己決定権に対する違法な侵害

(1) 本件参拝及び本件参拝受入れによる原告らの内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利または回顧・祭祀に関する自己決定権の侵害

ア 被告安倍の本件参拝及び被告靖國神社の本件参拝受入れは、靖國神社の教義を受け入れ、これに賛同し、同調する内心の形成を狙って、大規模かつ組織的継続的に靖國神社の教義を奨励し、働きかけ、あるいは、個人の内心の形成、信教の自由の確保、回顧・祭祀に関する自己決定に圧迫、干渉することによって、原告らの内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利又は遺族原告らの回顧・祭祀に関する自己決定権を違法に侵害した。

イ 本件参拝は、被告安倍が内閣総理大臣としての「職務を行う」についてなしたものである。

被告安倍は、2012年12月26日、内閣総理大臣に任命され、本件参拝当時その地位にあった。被告安倍は、被告国の内閣総理大臣として、すなわち行政権を有する内閣の首長として、行政各部を指揮監督する等の職務を担っており、その職務内容は、一般行政事務及びその他の国務という行政全般に及ぶ広範なものである（憲法72条、73条）。

ウ 被告安倍は、2013年12月26日午前11時22分、モーニング姿で公用車に乗車し、随行員を伴い、首相官邸を出発、同日午前11時

3 2 分、靖國神社に到着した。

被告安倍は、同日午前 1 1 時 4 3 分、拝殿から本殿に移動し、昇殿して神道形式の二礼二拍手一礼で参拝した。参拝にあたり、被告安倍は玉串料を納め、「内閣総理大臣 安倍晋三」と記帳し、「内閣総理大臣 安倍晋三」と記した札をかけた花を奉納した。

その後、被告安倍は、「国のために戦い、尊い命を犠牲にされた御英霊に対し、哀悼の誠を捧げるとともに、尊崇の念を表し、御霊やすらかなれとご冥福をお祈りした」、「同時に、戦争で亡くなられ、靖國神社に合祀されない国内、諸外国の個人々々を慰霊する鎮霊社にも、参拝いたしました」、「二度と個人々々が戦争の惨禍に苦しむことが無い時代をつくる、との決意を込めて、不戦の誓いをいたしました」との談話を発表した。

エ 本件参拝は、靖國神社に祀られた祭神に対し尊崇の念を表すものであるから、個人の行為として行われるのが本来であるが、内閣総理大臣の地位にある者が、敢えて「内閣総理大臣」の肩書きを付して記帳し、かつその肩書きを付した札を付けた花を奉納し、昇殿参拝したのであるから、私的なものとはいえず、本件参拝は被告安倍が内閣総理大臣の職務を行うについてなされたものである。

オ 本件参拝は、靖國神社の性質に鑑み、宗教的活動にあたる。

靖國神社を設置した被告靖國神社は、戦死者などを国事に殉じたとして祭神とし、祭神について神道の祭祀を行い、神徳を弘め、祭神の遺族その他の崇敬者を教化育成し、その他靖國神社の目的を達成するための業務及び事業を行うことを目的とし、現に春秋例大祭等の行事を行い、靖國神社の本殿、霊璽簿奉安殿、拝殿等の礼拝施設を有しているものであり、宗教法人法 2 条にいう「宗教の教義をひろめ、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする礼拝の施設を備える神社」に該当する宗教団体である。

本件参拝後の被告安倍の談話によれば、祭神に対する畏敬崇拝の気持ちを表すために参拝を行ったということであるが、本件参拝は、靖國神社の本殿において、祭神と直に向き合って拝礼する行為であり、客観的にみて極めて宗教的意義の深い行為であって、これを宗教的活動に該当しないとはいえない。

また、本件参拝を受け入れた被告靖國神社においてはもちろん、一般人においても、本件参拝は、単に戦没者追悼のためだけの行為ではなく、祭神を畏敬崇拝する宗教的意義の深い行為と受け取るべきものである。

カ 本件参拝の態様に鑑み、それが宗教的な目的を有していたことは明ら

かである。

さらに、被告安倍の本件参拝前の言動、参拝後の言動によれば、本件参拝は、単に宗教的な目的を有していたというだけでなく、参拝行為をマスメディアを通じて大規模に伝えることにより靖國神社の教義を受け入れ、これに賛同し、同調する内心の形成を狙って、大規模かつ組織的継続的に靖國神社の教義を奨励し、働きかけ、あるいは、個人の内心の形成、信教の自由の確保、回顧・祭祀に関する自己決定に対し圧迫、干渉を加える効果を有することも明らかである。

キ 本件参拝直後の２０１３年１２月２８日と２９日、共同通信社が実施した全国緊急電話世論調査では、「よかった」が４３．２％、「よくなかった」が４７．１％であった。

１か月後の２０１４年１月２５日と２６日、朝日新聞社が実施した全国定例世論調査（電話）では、「参拝したことはよかった」は４１％、「参拝するべきでなかった」は４６％であった。

これらの世論調査の結果をみても、本件参拝による靖國神社の教義の受入れの奨励や働きかけが一定の効果をもち、他方では内心の自由形成、信教の自由確保や回顧・祭祀に関する自己決定に対し圧迫、干渉となっていることが明らかである。

ク さらに本件参拝は、中国、韓国などのアジア諸国のほか米国等日本国外から激しい批判を呼び起こし、また、これら批判に対する日本側の再反発を呼び起こした。

たとえば米国は、「日本は大切な同盟国だが、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに米国政府は失望している」と本件参拝を批判した。

これに対し日本国内では、被告安倍に近い要人から本件参拝を擁護する発言が目立った。２０１４年１月２６日、ＮＨＫの舛井勝人会長は、ＮＨＫ放送センターで就任会見を行った際、本件参拝について「総理の信念で行かれた。それをいい悪いという立場に私はない。昔の人は戦争に行くときに『死んで靖國に帰る』と送り出した。こういう人が大勢いる」と述べ、本件参拝を擁護した。

同年２月１８日、衛藤晟一首相補佐官が、動画サイト「ユーチューブ」への投稿において、米国の「失望」反応にたいし、「むしろ我々のほうが『失望』だ。米国はちゃんと中国にものが言えないようになっている。中国に対する言い訳として（失望と）言ったに過ぎない」と述べていたことがわかった。

同年２月１９日付けウォールストリート・ジャーナル（電子版）は、本田悦朗内閣官房参与が、太平洋戦争末期に米艦に体当たりした神風特

攻隊について「日本の平和と繁栄は彼らの犠牲の上にある。だから安倍首相は靖國へ行かなければならなかったのだ」と語ったという記事を掲載した。

ケ このような世論調査の結果や被告安倍の側近といわれる要人の発言等からすると、本件参拝は、国又はその機関が靖國神社を特別視し、あるいは他の宗教団体に比べて優越的地位を与えているとの印象を社会一般に生じさせ、靖國神社という特定の宗教への強い肯定的感情を形成したことは明らかである。

本件参拝は、このように大規模に内外の社会的関心を呼び起こすことによって、靖國神社の宗教を助長、促進する役割を果たすとともに、原告らを含む個人に対し、大規模かつ組織的継続的に、靖國神社の教義を受け入れ、これに賛同し、同調する内心を形成し、変更するという効果を担ったこと、その反面として、靖國神社の教義に賛同せず、また内閣総理大臣の靖國神社参拝に対し反対する原告らを含む個人の内心の自由形成、信教の自由確保、回顧・祭祀に関する自己決定に対し、重大な圧迫、干渉を加え、原告らの内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利、または遺族原告らの回顧・祭祀に関する自己決定権を侵害したものである。

(2) 本件参拝の違法性

ア 本件参拝は、原告らの内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利又は回顧・祭祀に関する自己決定権を侵害するものであるから違法である。

イ また、本件参拝の行為はそれ自体、違法なものである。

すなわち、個人の信教の自由の保障を確保し補強するために、憲法20条1項後段は「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」として、国が特定の宗教団体を他の宗教団体や他の一般の団体に比して優遇することを禁止し、また、憲法20条3項は「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」とし、憲法89条は「公金その他の公の財産は、宗教上の組織もしくは団体の使用、便益若しくは維持のため」、「これを支出し、又はその利用に供してはならない」としている。本件参拝は、その目的及び効果に鑑み、「宗教的活動」に該当することは明らかであり、靖國神社を他の宗教団体や一般の団体に比して特別に優遇したことも明らかであり、さらに本件参拝が公の財産の支出を伴うことも明らかである。したがって、本件参拝がこれら政教分離にかかわる規定に反することは明らかである。

ウ さらに、本件参拝は、単に政教分離規定に違反するから違法というだ

けでなく、その態様に鑑み、政教分離規定以外の憲法諸規定を遵守すべき法秩序に客観的に違反するものである。

すなわち、日本国憲法は「統治者が支配の道具として法を使う」ということではなく、「法が統治者を支配する」という立憲主義の考え方に基づき、憲法制定権力が制定し、統治者の行為規範として与えられたものである。憲法 99 条は、内閣総理大臣を含む公務員は「この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と規定し、立憲主義の核心を示している。また憲法 97 条は、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」とし、内閣総理大臣を含む公務員が尊重し擁護すべき基本的人権の歴史的性質を明らかにしている。

そのうえで、憲法 98 条 1 項は、日本国憲法を「国の最高法規」とあり、これに反してはならないことを内閣総理大臣を含む公務員に示している。具体的には、内閣総理大臣を含む公務員に対し、憲法 13 条は「個人の尊重」という指針を与え、憲法 19 条は個人の内心（思想、信条、良心）の自由な形成、変更を侵害することを禁止している。

これらの憲法諸規定は、政教分離規定とともに、内閣総理大臣を含む公務員が尊重し擁護すべき規範及びこれに違反してはならない規範を課したものであり、本件参拝は、これら憲法諸規定を遵守し、かつこれに反する行為をしてはならないという法秩序にも違反するものである。

本件参拝が上記法秩序に反するものであることは、2012 年 2 月 25 日に自民党が策定した立憲主義を否定する「憲法改正草案」（以下「草案」とする）や同年 12 月に発足した第二次安倍内閣が「憲法改正」に強い意欲をもって政権運営を行っていることから明らかである。

すなわち、草案 102 条 1 項は「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない」として、憲法制定権力であるはずの「国民」に対し「憲法尊重義務」を課し、同条 2 項は、「国会議員、国務大臣、裁判官その他の公務員は、この憲法を擁護する義務を負う」として、日本国憲法 99 条にある「天皇又は摂政」を憲法擁護義務から免除している。このような内容の草案が立憲主義に立たないことは明らかである。

さらに草案 13 条は「全て国民は、人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公益及び公の秩序に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大限に尊重されなければならない」としており、現在の 13 条よりも「個人」の権利としての側面を後退させ、代わって「公益及び公の秩序」を前面に打ち出すものとなっている。

被告安倍は、憲法の改正規定を緩和する改正を先行的に行い、それによって改正のハードルを下げ、立憲主義を否定し、法を支配の道具とする憲法を新たに制定しようとした。

このように、被告安倍は、憲法尊重擁護義務を遵守する意思をもたず、立憲主義を否定する意思を明確にしている。本件参拝も、被告安倍の立憲主義を否定する意思の徴表であり、単に、「国のために戦い、尊い命を犠牲にされた御英霊に対し、哀悼の誠を捧げるとともに、尊崇の念を表し、御霊やすらかなれとご冥福をお祈りした」というだけのものではない。

被告安倍は、違憲であるとの司法判断も出ている内閣総理大臣としての靖國神社参拝を敢えて行うことによって、日本国憲法のよって立つ立憲主義を否定する意思、すなわち憲法に拘束されずに行動する意思を、具体的に、外部的に、表現した。

本件参拝のこのような態様に鑑みると、本件参拝は、日本国憲法を最高法規とし、内閣総理大臣を含む公務員はこれを遵守し、これに反してはならないとする法秩序に客観的・一般的に反し、違法であるといわなければならない。

(3) 本件参拝受入れの違法性

ア 被告靖國神社は、本件参拝を積極的に受け入れることによって被告安倍の不法行為に加担した。

被告靖國神社が宗教団体として宗教活動を行うことはもとより憲法が保障するところである。しかし、その宗教活動の行使によって違法に他人の権利を侵害することまで容認されるものではない。

被告靖國神社は、小泉靖國訴訟福岡地裁判決及び大阪台湾靖國訴訟控訴審判決が内閣総理大臣の参拝が憲法に反するとの判断を示していたことを熟知している。また、これらの訴訟や「靖國合祀イヤです訴訟」等において、内閣総理大臣の参拝に強く反対している個人が存在することも熟知しているものである。

しかるに、被告靖國神社は、被告安倍の本件参拝を積極的に受け入れ、本件参拝による原告らの権利侵害に加担したのであるから、本件参拝受入れは違法に原告らの権利を侵害したものである。

イ また、本件参拝受入れは、「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」と規定する憲法20条1項後段に反するものであつて、それ自体違法である。

憲法20条1項後段は、個人の信教の自由の保障を確保し補強するため、宗教団体を名宛人として、いかなる宗教団体も、国から、他の宗教団体に比して優遇されたり、あるいは宗教団体一般が他の団体に比して

優遇されたりすること，すなわち特権を受けることを禁止し，かつ，宗教団体が政治上の権力を行使することを禁止している。しかるに，被告靖國神社は，被告安倍の本件参拝を受け入れることによって，靖國神社が国の機関である内閣総理大臣によって他の宗教団体に比して特別に優遇されるという特権を受けた。したがって，本件参拝受入れが憲法20条1項後段に違反することは明らかであり，また，それによって憲法が確保しようとする原告らの信教の自由確保の権利を侵害したことも明らかである。

4 本件参拝及び本件参拝受入が原告らの平和的生存権を侵害すること

(1) 平和的生存権はいかなる場合に侵害されるのか

ア 平和的生存権が具体的権利性を有するとして，それではいかなる場合に当該平和的生存権が侵害されるかが問題となるが，この点につき，上述した名古屋高裁判決は次のような解釈を示している。

「例えば，憲法9条に違反する国の行為，すなわち戦争の遂行，武力の行使等や，戦争の準備行為等によって，個人の生命，自由が侵害され又は侵害の危機にさらされ，あるいは，現実的な戦争等による被害や恐怖にさらされるような場合，また，憲法9条に違反する戦争の遂行等への加担・協力を強制されるような場合には，平和的生存権の主として自由権的な態様の表れとして，裁判所に対し当該違憲行為の差止請求や損害賠償請求等の方法により救済を求めることができる場合があると解することができる。その限りでは平和的生存権に具体的権利性がある。」

（下線部引用者）

イ 本件において原告らは，少なくとも，上記名古屋高裁判決が例示した場合（上記下線部）においては平和的生存権が侵害されたと評価できるという立場のもと，本件参拝および本件参拝受入れは「戦争の準備行為等」に該当し，それにより原告らの「生命，自由」が「侵害の危機にさらされ」たことを立証し，もって平和的生存権が侵害されたことを主張する。

(2) 本件参拝及び本件参拝受入れが「戦争の準備行為等」に該当すること

ア 靖國神社の性格と役割

靖國神社は，明治時代に創建され，その後国家神道の中核に位置するようになったものであり，天皇のために戦死した者を勲功顕彰するための宗教的施設であった。靖國神社は，日清戦争及び日露戦争を機に，戦死者を英霊として慰霊顕彰し，天皇制への帰依を強化する施設としての機能を発揮し，軍国主義の生成及び発展についての精神的支柱としての

役割を果たすとともに、戦争完遂のために戦死を美化する宗教的思想的装置として極めて重要な役割を担った。

敗戦後、靖國神社は宗教法人となったが、戦死者を神として崇めることにより戦死を空襲などによる戦災死などとは明確に区別し、戦死を気高いものとして美化している点において、その宗教的性格を現在もそのまま継承している。

イ 本件参拝の意義

本件参拝は、靖國神社という戦前の全体主義的な政治的象徴を承認、称揚、鼓舞するという行為である。そして、被告安倍が、これまでの内閣法制局の見解を無視し集団的自衛権の行使について憲法に反しないと主張している事実、2013年9月の訪米時に「私を右翼の軍国主義者と呼びたいければ、そう呼んでいただきたい」と発言した事実等に鑑みれば、本件参拝は、靖國神社の有していた戦前の軍国主義の精神的支柱としての役割を現在において積極的に活用しようという意図のもと行われたものと考えざるを得ず、「戦争の準備行為等」と十分に評価できるものである。また、被告安倍のかかる意図は、被告靖國神社としても新聞報道等を通じて十分に認識しうるものであるから、被告靖國神社による本件参拝受入れもまた「戦争の準備行為等」と評価しうる。

(3) 本件参拝及び本件参拝受入れにより、原告らの「生命、自由」が「侵害の危機にさらされ」たこと

ア 従前より、日本を含む北東アジアにおいては、歴史認識を巡る中国、韓国、日本の対立に加え、中国政府による防空識別圏の設定、日本国内での他民族排斥運動等の不安定な要因が顕在化していた。

そのような中で、2008年以降、日本、韓国、中国の3カ国は、3カ国会談を定例化することにより、北東アジア地域における緊張の緩和に向けて努力していたものといえる。昨年は尖閣諸島をめぐる対立から3カ国会談の開催が延期されていたが、2013年11月7日にソウル市内で開催された日本、中国、韓国の次官級会議において、「協力の発展」に向けた3カ国の決意が確認された。当該次官級会議は、3カ国間協力の協議復活への第一歩となるものと期待されていた。

イ そうした状況で被告安倍が行った本件靖國神社参拝は、動き出そうとしていた3カ国間の協力を停滞させるものであり、北東アジアにおける外交的緊張を一気に高めたものと評価せざるを得ない。被告安倍の本件参拝について、韓国政府は「韓日関係はもちろん、北東アジアの安定と協力を根本から損ねる時代錯誤的な行為」と非難する声明を発表している。

かかる状況で、もし何らかの偶発事象が発生した場合、北東アジアに

おける軍事的摩擦に発展し、原告らの「生命、自由」に対する侵害が発生する可能性もある。この意味で、被告安倍による本件参拝および被告靖國神社による本件参拝受入れにより、「原告らの生命、自由が侵害の危機にさらされた」ものといわざるを得ない。

(4) まとめ

以上より、被告安倍による本件参拝および被告靖國神社による本件参拝受入れは、原告らの平和的生存権を違法に侵害するものである。

第4 損害

1 本件参拝等による原告らの損害

- (1) 原告らは、被告安倍の本件参拝及び被告靖國神社の本件参拝受入れによって、内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利、回顧・祭祀に関する自己決定権を侵害された。

その損害は名誉侵害、プライバシー侵害の場合と同様非財産的損害である。名誉侵害が人格的価値に対する社会の評価の毀損であり、プライバシー侵害が人格に関わる事柄や情報に対する侵害であるのと比べ、内心の自由形成の権利、信教の自由確保の権利、回顧・祭祀に関する自己決定権はいずれも人格的価値にかかわる点では名誉侵害などと同様であるが、内心の自由な形成は人格の自由な発展に必要であるとともに、民主的な社会や国の形成のために必要不可欠であり、信教の自由や回顧・祭祀に関する自己決定は信仰にかかわる個人的な側面も有するが、日本の社会では戦前から常に国家、社会、世間との関わりがあり、社会的な側面も持ちあわせているという点に特徴がある。

これらの損害の程度は、名誉侵害やプライバシー侵害の場合と同等以上ではあっても、劣ることはない。

- (2) 本件参拝等によって原告らの平和的生存権が侵害された。その損害もまた非財産的損害であるが、現代社会においては、平和なしにはいかなる個人の権利も実現することができない。表現の自由、集会結社の自由、信教の自由、経済的自由もまた、平和な社会でなければ個人がこれを享受することができない。

したがって、平和的生存権に対する侵害によって生ずる損害は、人格的生存の根幹に関わるものであり、損害の程度は名誉侵害等の侵害の場合や内心の自由形成に対する侵害の場合と同等以上であり、これらに劣ることはない。

2 「不快感」「焦燥感」にすぎないとの見解について

- (1) 内閣総理大臣の靖國神社参拝に対する損害賠償請求訴訟において、こ

れまで、その損害は、原告らの憲法解釈に反して敢行されたことに対する不快感にすぎないとか、焦燥感にすぎないなどとして、原告ら主張の損害は法律上慰謝料をもって救済すべき損害にあたらないとする見解がこれまで行われてきた。

これは、この種の訴訟が実質的には首相の靖國神社公式参拝に対する憲法判断を求めているものであって、原告らが訴える精神的苦痛とは単なる公憤のみに基づくもので、主観訴訟の姿を借りた「民衆訴訟」であり、憲法適合性について「抽象的審査」を求めるものに他ならないとの考えが根底にあったことによるとも解される。

しかしながら、原告らは本件訴訟においては、もはや単に違憲審査を求めているのでない。この間の小泉純一郎総理大臣の公式参拝（2001年8月13日）をめぐっては、明確に違憲と判断した判決が言い渡されただけでなく、憲法判断を行った判決のすべてが違憲であると認めており、合憲と判断した判決は皆無であることから明らかなとおり、合憲と解する余地はないこととなった。

憲法判断を回避した判決においては、憲法判断に先立って原告らの求める慰謝料の基礎となる法的権利につき、法的保護に値しないものとする論法がとられた。

しかし、違憲としか判断しようのない首相による靖國神社公式参拝が原告らに与えた損害は、単なる公憤や焦燥感にすぎないといった次元のものとは到底いえない。

- (2) そもそも憲法は、国の最高法規とされ、この憲法が保障する基本的人権は、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものとされる（97条）。また、国務大臣、国会議員その他の公務員はこの憲法を尊重し、これを誠実に遵守することが必要とされている（98条）。

憲法20条が保障する信教の自由が紛れもない基本的人権の一つであることは疑いないところであり、その保障を確固たるものにすべく定められた政教分離原則も、これを制度的保障と解するか否かに関わらず、少なくとも憲法が保障する基本的人権の保障と密接に関わる不可分一体ともいべき大原則である。

憲法が現在及び将来の国民に信託した基本的人権は、また原告らにも信託されているものである。行政府の長として憲法を尊重し擁護すべき義務を負っている内閣総理大臣が、基本的人権を侵すなどということはあってはならず、憲法の上記義務に違反してなされた本件参拝によって被った原告らの損害が、単なる公憤、単なる不快感、単なる焦燥感で片付けられるものではない。

内閣総理大臣である被告安倍による本件参拝及び被告靖國神社による本件参拝受入れによって、原告らの基本的人権の享有主体たる地位は脅かされ、それが法的保護に値しないものということは到底許されざることとすべきである。

- 3 以上のとおり、被告安倍の靖國神社参拝及び被告靖國神社の本件参拝受入れによって原告らが被った精神的損害は、到底金銭に換算できるものではないが、本訴訟においては、損害の一部として、各原告につき金1万円を請求することとする。

第5 責任原因

被告安倍及び被告靖國神社は民法709条に基づき、また被告国は国家賠償法1条に基づき、原告らがこうむった前記損害を賠償すべき責任がある。

第6 差止め

1 差止めの必要性

本件参拝によって、原告らは前記第4記載のと通りの損害を被った。

ところで、自民党員である内閣総理大臣による靖國神社参拝は、これまでも根強い反対世論や、本訴同様の訴訟提起（しかも下級審においては違憲との判断もある）にもかかわらず繰り返されてきた事実がある。

被告安倍はといえば、まだ二度目の内閣総理大臣就任前の2012年10月17日、自民党総裁として靖國神社の秋季例大祭に合わせて参拝し、その際、取材した記者たちに対し、「国のために命をささげた英霊に対し、尊崇の念を表するために参拝した。」と、参拝の趣旨を述べた。

被告安倍は、同年12月26日に内閣総理大臣に就任すると、2013年2月7日、衆院予算委員会で「第1次安倍内閣において参拝できなかったことは痛恨の極みだ。」と答弁し、靖國神社参拝に強い意欲を示した。

同年4月21日には、春季例大祭に合わせて真榊（まさかき）を奉納、同年8月15日には、自民党の萩生田光一衆院議員（総裁特別補佐）を通じ、私費で玉串料を奉納した。さらに、同年10月22日、衆院予算委員会で「第1次安倍政権の任期中に参拝できなかったことは痛恨の極みだ。その気持ちは今も全く変わっていない」との答弁を繰り返した。

そして、内閣総理大臣就任満1年になった2013年12月26日、宿願の靖國神社参拝を突如敢行した。

被告安倍は、内閣総理大臣となったからには靖國神社参拝は当然に行うべきである、との信念を明確にしている。いかなる批判や反対をも押し切ってこれを断行する強い意思を有していることが明らかである。一方、被

告靖國神社も、歴代の内閣総理大臣による参拝を強く求めてきたことは公知の事実である。

したがって、今後も被告安倍が内閣総理大臣として靖國神社に参拝する恐れはきわめて強い。

2 差止請求権の根拠

原告らは、人格権並びに内心の自由、信教の自由及び平和的生存権などの憲法上の基本権に基づき、繰り返されるおそれのある被告安倍の靖國神社参拝及び被告靖國神社の参拝受入れに対する差止請求権を有する。

特定の故人对する敬愛追慕の情は人格権の一種である。また、内心の自由（思想良心の自由）、信教の自由も自己の核心的内心に対して不法な干渉を受けない権利という側面をみれば人格権といえることができるし、また、平和的生存権も人格的生存の基盤をなすという側面をみれば人格権といえることができる。人格権に基づく差止請求権は北方ジャーナル事件最高裁大法廷判決（最大判1986年6月11日民集40巻4号872頁）が認めたところであり、本件における原告らも人格権に基づく差止請求権を有する。

また、内心の自由、信教の自由及び平和的生存権などは憲法上の重要な基本権であり、その侵害によって重大な損害を生ずるのは明らかであるから、これら基本権を侵害するおそれのある行為に対しては当然に差止請求権を有するといえるべきである。

第7 まとめ

よって、原告らは人格権及び憲法上の基本権に基づき、請求の趣旨記載のとおり、被告安倍が内閣総理大臣として靖國神社に参拝すること及び被告靖國神社がこれを受け入れることの差止めを求めるとともに、被告国に対しては国賠法1条、被告靖國神社及び被告安倍に対しては民法709条に基づき、各自連帯して各原告につき金1万円の慰謝料の支払い及びこれに対する本件参拝の日である2013年12月26日から支払済みまで年5パーセントの割合による遅延損害金の支払いを求める次第である。

以 上